

令和7年度 第2回 堺市 ICT 戦略推進本部会議 議事要旨

- 1 日時 令和8年2月6日(金) 13:30 ~ 14:15
- 2 場所 本館 4階 秘書課会議室(オンライン)
- 3 議題 【審議事項】

- 1 堺市 ICT 戦略の実行力強化

(仮称) SHIFT SAKAI

令和8年度 ICT 予算案

- 2 データ利活用の推進

- 3 堺市 DX の推進

【報告事項】

オンライン化の推進

業務システムの標準化

アナログ規制の見直し

my door OSAKA の利用促進

4 議事要旨

【事務局 審議事項・報告事項 説明】

(佐小副市長)

ICT の推進にあたっては、庁内の DX だけではなく、庁内関係部局が連携して、将来的には地域社会の DX につながる取組をお願いしたい。

EBPM のパイロット事業の2件は好事例である。各局区においてもこのような論理的で政策的な施策の推進をお願いしたい。

構造改革の取組として全庁横断的に最適化をはかる DX について、現在「区役所と本庁のあり方基本方針の改定案」を策定中であり、こうした全庁横断的な取組を進めるには全職員の協力が必要である。短期的でなく将来を見通して構造改革に取り組んでもらいたい。

(総務局長)

生成 AI など ICT 技術を活用した DX を推進し、業務の徹底した効率化が必要。

総務局は、全庁規模の構造改革を進め総務事務の集約化など、新たな行政課題への対応も見据えた取組を行っている。バックオフィス DX は、全庁横断的に最適な共通事務のあり方を示すものと理解

しており、総務事務の集約化についても、将来的にはシステムを含めた DX による抜本改革が必要だと考えている。そのため、庁内の課題を抽出し、バックオフィス DX の目的や方向性を定めるところから、総務局も協力して全庁的に取組を進める。

(市民人権局長)

「区役所と本庁のあり方基本方針の改定案」の中で、ICT 化により住民・職員双方の負担を軽減し、住民に寄り添う体制構築を進めることを重点施策として窓口改革を進めている。また、構造改革の考え方も踏まえ、「フルセット主義（全区共通の体制で業務遂行）の検証等による持続可能な区役所組織運営」も重点施策としている。

窓口改革では、窓口業務の受付（フロントヤード）だけでなく、データ処理などバックヤード業務の整理・集約といったバックオフィス DX も必要である。区役所と本庁各部局の連携・協力をお願いする。

(高橋戦略アドバイザー)

堺市の DX は順調で、特に行政手続きのオンライン化は全国的に見て先頭集団の中にいる。

バックオフィス DX や電話対応削減などの内部改革を進めないと、その先に進むことが難しい。区役所と本庁の役割の見直しや組織の再編など、一部の部署ではなく全庁で協力して全体最適の視点で推進していただきたい。

AI についても、全国の自治体で取組が加速している。音声認識の精度も大きく向上しており、積極的に活用していくべき。

(本屋副市長)

行政手続きのオンライン化が先頭集団ということに住民、事業者、市職員が理解できるように効果的に広報をお願いしたい。行政手続きのオンライン化と標準化の推進については国や府に要望したが、残余の課題を整理して働きかけに向けた検討をしてもらいたい。

(市長)

ICT 活用全般に関しては、令和 2 年度の専門組織の設置や ICT 戦略策定からこの間、デジタル化など慣れてきたと思うが、本日の会議で「SHIFT SAKAI」と示したようにギアを一段上げる段階にある。技術は急速に進化し、新しいサービスも続々と導入されている。以前はデジタル化が困難と判断したことが現在も同様とは限らない。ICT 活用により業務を効果的に進める意識と、日々進化するという意識を常に持つこと。

EBPM の目的はデータ作成ではなく、事業を効果的に進めたり予算確保に必要な根拠を示すことにある。そのためには説得力のある材料が求められる。特に各部門のトップである局長級には、自分たちの

事業を実現するためには EBPM が不可欠という強い認識を持ってもらいたい。

生成 AI の利活用は、従来の「便利だったら使ってみよう」というような技術と異なり、「使って当たり前」の段階にある。進化のスピードも速く、短期間で性能が大きく向上している。今の時点で慣れていないと追いつけなくなる。まだ使ったことがない本部員は直ちに行動に移し、各職員も広く活用を。本市がトップランナーとして先行することにより、住民サービスや都市魅力の向上につながり、選ばれる都市となる。